

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券（基本財産）・・・償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (3) リース取引の処理方法

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	199,779,143	81,017	0	199,860,160
定期預金	220,857	0	81,017	139,840
小計	200,000,000	81,017	81,017	200,000,000
特定資産				
固定資産取得積立資産	0	3,000,000	0	3,000,000
小計	0	3,000,000	0	3,000,000
合計	200,000,000	3,081,017	81,017	203,000,000

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	199,860,160	(199,860,160)	(0)	—
定期預金	139,840	(139,840)	(0)	—
小 計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
特定資産				
固定資産取得積立資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	—
小 計	3,000,000	0	(3,000,000)	0
合 計	203,000,000	(200,000,000)	(3,000,000)	0

### 4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券及びその他の有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
328回 2年国債	99,999,130	100,000,000	870
第81回大阪府公募公債	99,861,030	100,342,400	481,370
合 計	199,860,160	200,342,400	482,240

### 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
吹田市国際交流協会事業補助金	吹田市	0	13,500,000	13,500,000	0	—
在日外国人のための日本語教室運営業務委託料	吹田市	0	1,300,000	1,300,000	0	—
吹田市コミュニティ通訳運営業務委託料	吹田市	0	100,000	100,000	0	—
「生活者としての外国人」のための日本語教育事業委託料	文化庁	0	2,058,000	2,058,000	0	—
日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)	独)科学技術振興機構	0	1,947,468	1,947,468	0	—
合 計		0	18,905,468	18,905,468	0	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	481,106
合 計	481,106

7 その他

(1) ファイナンス・リース取引関係

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	工具・器具・備品
取得価額相当額	3,455,400
減価償却累計額相当額	2,706,542
期末残高相当額	748,858

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	889,993	79,437	969,430

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	978,396
減価償却費相当額	691,032
支払利息相当額	204,181

④ 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし残存価格を0とした定額法による。

⑤ 支払利息相当額は、利息法による。

(2) 退職給付関係

中小企業退職金共済制度を採用している。